



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 日本化学産業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4094 URL <https://www.nihonkagakusangyo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳澤英二  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 百瀬 謙 (TEL) 03-3873-9223  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月7日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	23,716	20.7	4,223	76.8	4,510	73.4	3,236	75.6
2021年3月期	19,642	△8.7	2,388	0.6	2,601	0.9	1,843	△6.8

(注) 包括利益 2022年3月期 3,411百万円(△8.4%) 2021年3月期 3,724百万円(111.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	163.01	—	7.9	9.4	17.8
2021年3月期	91.94	—	4.9	5.9	12.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	49,487	41,973	84.8	2,127.31
2021年3月期	46,342	39,540	85.3	1,972.11

(参考) 自己資本 2022年3月期 41,973百万円 2021年3月期 39,540百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,761	△954	△981	16,786
2021年3月期	3,492	△749	△595	15,969

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	563	30.5	1.5
2022年3月期	—	15.00	—	16.00	31.00	615	19.0	1.5
2023年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有  
 本日(2022年5月13日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

## 3. 投資者が通期業績を見通す際に有用と思われる情報

2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,330	19.4	1,560	△21.9	1,680	△21.3	1,170	△23.5	58.93
通期	26,670	12.5	3,300	△21.9	3,540	△21.5	2,440	△24.6	122.90

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

- (3) 発行済株式数（普通株式）

	2022年3月期	20,680,000株	2021年3月期	20,680,000株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	949,396株	2021年3月期	630,004株
② 期末自己株式数	2022年3月期	19,852,827株	2021年3月期	20,050,070株
③ 期中平均株式数				

(注1) 1株当たり純資産額（連結）および1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(注2) 期末自己株式数には、「株式会社日本カストディ銀行（役員向け株式交付信託）」が保有する当社株式（2022年3月期 82,345株、2021年3月期 85,502株）が含まれております。また、「株式会社日本カストディ銀行（役員向け株式交付信託）」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において 控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	21,975	19.2	3,830	70.2	4,357	77.2	3,130	82.5
2021年3月期	18,429	△9.4	2,250	△3.7	2,458	△3.4	1,715	△12.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	157.67		—					
2021年3月期	85.56		—					

個別経営成績に関する注記

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	47,845	40,762	85.2	2,065.95
2021年3月期	44,878	38,433	85.6	1,916.86

(参考) 自己資本 2022年3月期 40,762百万円 2021年3月期 38,433百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後の様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(収益認識関係)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年4月1日～2022年3月31日)は、各国において新型コロナウイルスのワクチン接種が進展し、感染者が減少したことから国内及び海外経済は回復基調となりましたが、その後、変異株による感染が再拡大し、新型コロナウイルス収束の目途が立たない状況が継続しました。更に、世界的な半導体不足の長期化や中国経済の減速懸念等に加え、ロシアのウクライナ侵攻という地政学的リスク等によるエネルギーや資源価格の高騰が懸念される等、わが国経済の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは新型コロナウイルスの感染防止対策の徹底を継続するとともに持続的な成長を図り、安定的な収益の確保・拡大のために、営業・研究開発・生産部門の三位一体での取組強化によって、従前からの課題である新製品・新規用途開発品の早期の実績化を目指すとともに、既存製品の販売・生産数量を確保・拡大することに取り組んでまいりました。また、新規ユーザーの開拓にも力を注ぎ、リサイクル原料の活用・拡大によるコスト・経費の引き下げを徹底するとともに、ITを活用した業務の効率化や生産拠点及び生産工程の最適化等の生産性向上による価格競争力の向上を図るといった低コスト体質の強化にも引き続き取り組んでまいりました。

その結果、全般的な需要の回復基調が継続したことに加え、薬品事業における非鉄金属相場の上昇基調が想定以上に継続したこと等により、当連結会計年度の当社グループ全体の売上高は前期比4,074百万円 20.7%増の23,716百万円、営業利益は前期比1,835百万円 76.8%増の4,223百万円、経常利益は前期比1,909百万円 73.4%増の4,510百万円、親会社株主に帰属する当期純利益も前期比1,392百万円 75.6%増の3,236百万円となりました。

なお、2019年に福島県いわき四倉中核工業団地の土地を工場建設予定地として取得しましたが、取得後のコロナ禍等の影響により事業環境が大幅に変わったことから想定していた当初の計画を見直すこととしました。これにより、帳簿価額を市場価額まで減額し、当該減少額(24百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

また、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首より適用しております。詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

セグメント別の業績は、次のとおりとなります。

#### [薬品事業]

主力の薬品事業は、非鉄金属相場の上昇基調継続による売価アップを主因に、福島第一工場での二次電池用正極材受託加工の安定供給の実現及び2022年1月から埼玉工場での同受託加工開始に加え、既存製商品に対する需要の回復傾向が継続し、販売数量が増加したことに加えて一部売価に上乘せする加工賃も改訂できたこと等により、売上高は前期比3,605百万円 22.3%増の19,785百万円となりました。

利益面でも、原材料や部材価格の高騰があったものの、受託加工を含む販売・生産数量が回復傾向にあったこと、非鉄金属相場の上昇メリットに加え、タイ子会社の電子部品関連の主力製品が引き続き好調で収益が堅調に推移したことから、営業利益は前期比1,724百万円 82.5%増の3,816百万円となりました。

#### [建材事業]

建材事業は、経済活動回復に伴い、新設住宅着工戸数の需要が持ち直したことから、引き続き主力の住宅建材製品が堅調に推移し、売上高は前期比468百万円 13.5%増の3,930百万円となり、期後半での鋼材価格の高騰があったものの、増収効果等により営業利益も前期比194百万円 20.9%増の1,121百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における流動資産は、現金及び預金、売上債権、棚卸資産が増加したことにより、前連結会計年度末比3,093百万円増の29,902百万円となりました。一方、固定資産は、有形固定資産が埼玉工場の受託加工の設備投資等の増加により前連結会計年度末比192百万円増の7,351百万円となりましたが、保有株式の株価が上昇した一方、長期預

金の払戻等により、投資その他の資産が前連結会計年度末比113百万円減の12,073百万円となったことにより、前連結会計年度末比51百万円増の19,585百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末比3,145百万円増の49,487百万円となりました。一方、流動負債は、未払法人税等、仕入債務が増加したことにより、前連結会計年度末比665百万円増の5,709百万円となり、固定負債も役員株式給付引当金が増加したこと等により前連結会計年度末比47百万円増の1,805百万円となったことから、負債合計では前連結会計年度末比712百万円増の7,514百万円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比2,432百万円増の41,973百万円となり、その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の85.3%から84.8%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローで2,761百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで954百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで981百万円減少し、この結果、換算差額による影響等も含めると、当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べ817百万円増加し、16,786百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、2,761百万円の増加（前連結会計年度は3,492百万円の資金の増加）となりました。この主な要因は、法人税等の支払額906百万円、売上債権の増加額1,580百万円、棚卸資産の増加額679百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益が4,453百万円、減価償却費1,037百万円、仕入債務の増加額396百万円等により資金が増加したことであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、954百万円の減少（前連結会計年度は749百万円の資金の減少）となりました。この主な要因は、定期預金の有形固定資産の取得による支出1,296百万円、定期預金の預入による支出400百万円等があったものの、定期預金の払戻による収入900百万円等があったことであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、981百万円の減少（前連結会計年度は595百万円の資金の減少）となりました。この主な要因は、自己株の取得による支出403百万円、配当金の支払額577百万円等があったことであります。

当社グループの資金需要は、主に製品製造に使用する主要材料及び補助材料の購入、製造費や販売費及び一般管理費に計上される財・サービスの調達等の運転資金であります。設備投資資金は、生産設備の取得等生産体制の構築等に支出されております。また、株主還元については、財務の健全性等に留意しつつ、配当政策に基づき実施してまいります。これらの必要資金は、利益、減価償却費等により生み出される自己資金により賄うことを基本方針としております。

#### （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月	2021年3月	2022年3月
自己資本比率 (%)	83.6	84.6	87.1	85.3	84.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.3	53.7	44.6	54.5	47.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	33.3	14.6	12.6	10.8	13.5
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	151.8	339.5	350.9	447.1	376.6

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を2019年3月期の期首から適用しており、（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移の2018年3月期については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

（注）1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### （４）今後の見通し

当連結会計年度において、前期比で大幅な利益の増加に寄与した非鉄金属相場の上昇基調については、当期はメリットが継続しましたが、今後は不透明と考えます。また、新型コロナウイルス変異株による感染拡大も足元では収まりつつあるものの、引き続き注意を要するとともに、ロシアによるウクライナ侵攻等によるエネルギー、原材料、部材価格の高騰も懸念され、当社業績に与える影響が特に利益面に及ぼす可能性もあります。

当社としては、このような事業環境下でもコストを低減し、一定の収益性を確保するために、更に生産性向上を強化するとともに、薬品事業においては、福島第一工場・埼玉工場での二次電池用正極材受託加工の安定供給を維持し、更なる生産性向上により、利益面で発生することが予想されるマイナス要素を補いたいと考えます。それに加えて、現在取り組んでいるR&Dセンターでの研究・開発体制を強化し、同センターを中心に、当社の長年の課題である新製品、新規用途開発品の実績化を営業、生産、研究・開発部門の協力のもと、早期に図り、海外（タイ）子会社を含めてのグローバルな観点からの最適・最大生産体制を構築してまいります。また、従前から取り組んでいる技術の継承に加えて技術力を更に向上させるとともに、安価原料やリサイクル原料の活用・拡大や人手不足に対応する生産プロセスの見直しによる省力化をはじめ、全てのコスト・経費の徹底した削減により生産性を向上させ、薬品事業全体の低コスト体質の更なる強化、収益の確保・向上を進めてまいります。

また、建材事業においても、今後の新設住宅着工戸数の減少に備え、住宅建材以外の分野への取り組みを強化するとともに、薬品事業と同様に新製品の早期実績化並びに新規顧客開拓で収益の確保・向上に努めてまいります。

以上の取り組みの実現を図ることを前提に、当社グループの2023年3月期業績予想につきましては、売上高26,670百万円、営業利益3,300百万円、経常利益3,540百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,440百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は日本国を中心としつつタイ国を拠点に海外活動にも力を入れております。資金調達については日本国内に限定していることから当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,169,731	16,986,949
受取手形及び売掛金	6,321,248	-
受取手形	-	1,568,806
電子記録債権	384,335	621,145
売掛金	-	6,095,032
商品及び製品	1,269,942	1,677,886
仕掛品	825,133	1,214,952
原材料及び貯蔵品	1,794,988	1,675,852
その他	44,987	63,488
貸倒引当金	△1,460	△1,620
流動資産合計	26,808,906	29,902,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,927,280	7,195,815
減価償却累計額	△4,662,742	△4,870,727
建物及び構築物(純額)	2,264,538	2,325,087
機械装置及び運搬具	13,484,451	13,269,393
減価償却累計額	△11,495,659	△11,087,765
機械装置及び運搬具(純額)	1,988,792	2,181,628
工具、器具及び備品	1,813,487	1,811,869
減価償却累計額	△1,635,127	△1,639,131
工具、器具及び備品(純額)	178,359	172,738
土地	2,632,666	2,607,784
建設仮勘定	94,841	64,150
有形固定資産合計	7,159,196	7,351,388
無形固定資産	187,804	160,119
投資その他の資産		
投資有価証券	8,541,394	8,839,132
生命保険積立金	457,844	476,832
保険積立金	227,838	181,964
長期預金	2,600,000	2,100,000
退職給付に係る資産	171,759	212,273
繰延税金資産	5,166	1,263
その他	184,556	264,026
貸倒引当金	△1,570	△1,570
投資その他の資産合計	12,186,990	12,073,922
固定資産合計	19,533,991	19,585,430
資産合計	46,342,897	49,487,923

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,322,488	2,702,064
電子記録債務	408,265	424,706
短期借入金	376,000	373,800
未払法人税等	539,355	920,305
賞与引当金	400,000	495,000
役員賞与引当金	30,000	40,000
その他	967,896	753,710
流動負債合計	5,044,006	5,709,586
固定負債		
長期末払金	37,716	37,716
繰延税金負債	1,338,843	1,352,550
退職給付に係る負債	308,850	319,672
役員株式給付引当金	58,528	83,933
環境対策引当金	2,550	-
資産除去債務	600	600
その他	11,029	10,675
固定負債合計	1,758,117	1,805,149
負債合計	6,802,123	7,514,735
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,034,000	1,034,000
資本剰余金	1,059,147	1,059,147
利益剰余金	34,353,936	37,009,623
自己株式	△391,612	△790,463
株主資本合計	36,055,471	38,312,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,130,071	3,308,713
為替換算調整勘定	290,225	278,415
退職給付に係る調整累計額	65,005	73,750
その他の包括利益累計額合計	3,485,302	3,660,879
純資産合計	39,540,774	41,973,187
負債純資産合計	46,342,897	49,487,923

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	19,642,062	23,716,114
売上原価	14,607,198	16,521,500
売上総利益	5,034,864	7,194,613
販売費及び一般管理費	2,646,572	2,971,049
営業利益	2,388,292	4,223,564
営業外収益		
受取利息	12,285	13,651
受取配当金	125,721	169,879
仕入割引	11,314	13,851
不動産賃貸料	72,009	72,627
為替差益	1,463	44,994
その他	46,576	23,558
営業外収益合計	269,371	338,562
営業外費用		
支払利息	7,811	7,330
賃貸収入原価	39,555	35,029
その他	8,597	9,031
営業外費用合計	55,964	51,391
経常利益	2,601,700	4,510,736
特別利益		
固定資産売却益	14	1,126
投資有価証券償還益	-	10,935
特別利益合計	14	12,062
特別損失		
固定資産除却損	8,665	45,560
減損損失	-	24,215
特別損失合計	8,665	69,775
税金等調整前当期純利益	2,593,049	4,453,023
法人税、住民税及び事業税	788,882	1,281,850
法人税等調整額	△39,230	△65,105
法人税等合計	749,652	1,216,745
当期純利益	1,843,397	3,236,278
親会社株主に帰属する当期純利益	1,843,397	3,236,278

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,843,397	3,236,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,839,882	178,642
為替換算調整勘定	△116,361	△11,809
退職給付に係る調整額	158,067	8,744
その他の包括利益合計	1,881,587	175,577
包括利益	3,724,985	3,411,855
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,724,985	3,411,855
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,034,000	1,029,965	33,092,963	△362,294	34,794,634
当期変動額					
剰余金の配当			△582,424		△582,424
親会社株主に帰属する当期純利益			1,843,397		1,843,397
自己株式の取得				△55,360	△55,360
自己株式の処分		29,182		26,041	55,224
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	29,182	1,260,973	△29,318	1,260,837
当期末残高	1,034,000	1,059,147	34,353,936	△391,612	36,055,471

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,290,188	406,587	△93,061	1,603,714	36,398,349
当期変動額					
剰余金の配当					△582,424
親会社株主に帰属する当期純利益					1,843,397
自己株式の取得					△55,360
自己株式の処分					55,224
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,839,882	△116,361	158,067	1,881,587	1,881,587
当期変動額合計	1,839,882	△116,361	158,067	1,881,587	3,142,424
当期末残高	3,130,071	290,225	65,005	3,485,302	39,540,774

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,034,000	1,059,147	34,353,936	△391,612	36,055,471
当期変動額					
剰余金の配当			△580,591		△580,591
親会社株主に帰属する当期純利益			3,236,278		3,236,278
自己株式の取得				△403,239	△403,239
自己株式の処分				4,389	4,389
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,655,686	△398,850	2,256,836
当期末残高	1,034,000	1,059,147	37,009,623	△790,463	38,312,308

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,130,071	290,225	65,005	3,485,302	39,540,774
当期変動額					
剰余金の配当					△580,591
親会社株主に帰属する当期純利益					3,236,278
自己株式の取得					△403,239
自己株式の処分					4,389
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	178,642	△11,809	8,744	175,577	175,577
当期変動額合計	178,642	△11,809	8,744	175,577	2,432,413
当期末残高	3,308,713	278,415	73,750	3,660,879	41,973,187

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,593,049	4,453,023
減価償却費	977,708	1,037,204
減損損失	-	24,215
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20	160
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,000	95,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	10,000
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△3,254	△7,282
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△220	12,115
環境対策引当金の増減額(△は減少)	2,550	△2,550
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	24,943	25,405
固定資産除却損	8,665	45,560
固定資産売却損益(△は益)	△14	△1,126
投資有価証券償還損益(△は益)	-	△10,935
受取利息及び受取配当金	△138,007	△183,530
支払利息	7,811	7,330
売上債権の増減額(△は増加)	△476,201	△1,580,421
棚卸資産の増減額(△は増加)	278,316	△679,508
仕入債務の増減額(△は減少)	354,155	396,498
未払消費税等の増減額(△は減少)	270,772	△166,309
未収消費税等の増減額(△は増加)	56,843	-
その他	44,574	14,862
小計	4,011,712	3,489,709
利息及び配当金の受取額	139,522	185,022
利息の支払額	△7,811	△7,330
法人税等の支払額	△650,766	△906,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,492,656	2,761,032

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	600,000	900,000
定期預金の預入による支出	△500,000	△400,000
有形固定資産の取得による支出	△586,457	△1,296,699
有形固定資産の売却による収入	14	1,126
無形固定資産の取得による支出	△170,076	△22,428
投資有価証券の取得による支出	△10,300	△50,632
投資有価証券の売却による収入	9,370	-
投資有価証券の償還による収入	-	19,811
生命保険積立金の解約による収入	24,988	-
生命保険積立金の積立による支出	△17,403	△17,215
保険積立金の解約による収入	-	47,999
保険積立金の積立による支出	-	△2,126
その他	△99,373	△134,610
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△749,236</b>	<b>△954,775</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,265,000	1,136,000
短期借入金の返済による支出	△1,280,000	△1,138,200
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	△162
自己株式の取得による支出	△136	△403,239
自己株式の売却による収入	-	1,340
配当金の支払額	△580,642	△577,367
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△595,778</b>	<b>△981,628</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30,807	△7,410
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>2,116,833</b>	<b>817,218</b>
現金及び現金同等物の期首残高	13,852,897	15,969,731
現金及び現金同等物の期末残高	15,969,731	16,786,949

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年2月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式222,500株、及び2022年1月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式100,000株の取得を行っております。この結果、当連結累計期間において、自己株式が398,850千円増加し、当連結会計期間末において自己株式が790,463千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一部の取引について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」に区分して表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当連結会計年度の売上高及び売上原価はそれぞれ1,562,148千円減少しておりますが、利益剰余金の当期首残高には影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めて表示していた「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」に含めて表示していた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた6,705,583千円は、「受取手形及び売掛金」6,321,248千円、「電子記録債権」384,335千円として、「支払手形及び買掛金」に表示していた2,730,753千円は、「支払手形及び買掛金」2,322,488千円、「電子記録債務」408,265百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは、本社において「薬品事業」及び「建材事業」に関する国内及び海外の包括的な戦略を立案し、これを基に、「薬品事業」については、薬品営業本部、薬品生産本部、海外子会社等で、「建材事業」については、建材本部で、具体的な事業活動を展開しております。

また、「薬品事業」は、銅・錫・ニッケル・コバルト等の金属化合物、オクチル酸等の金属石鹼、電池用薬品、表面処理用光沢剤・添加剤、無電解ニッケルめっき液の製造販売及びめっき加工、二次電池用正極材受託加工をしております。「建材事業」は防火通気見切縁、シンプル庇、郵便ポスト、手摺・笠木、金属製雨戸等の住宅用建材製品、熱交換器「クールフィン」他その他建材製品の製造販売をしております。

従って当社グループは、製品・サービス別セグメントから構成されている「薬品事業」及び「建材事業」の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	薬品事業	建材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,180,138	3,461,924	19,642,062	—	19,642,062
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,180,138	3,461,924	19,642,062	—	19,642,062
セグメント利益	2,091,196	927,132	3,018,328	△630,035	2,388,292
セグメント資産	15,295,665	2,066,145	17,361,811	28,981,086	46,342,897
その他の項目					
減価償却費	864,814	73,800	938,615	39,093	977,708
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	550,134	60,940	611,074	4,449	615,524

(注) 1 セグメント利益の調整額△630,035千円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社での総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額28,981,086千円は、報告セグメントに帰属しない提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	薬品事業	建材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,785,437	3,930,676	23,716,114	—	23,716,114
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,785,437	3,930,676	23,716,114	—	23,716,114
セグメント利益	3,816,146	1,121,321	4,937,467	△713,903	4,223,564
セグメント資産	17,226,564	2,427,686	19,654,250	29,833,672	49,487,923
その他の項目					
減価償却費	927,549	73,729	1,001,279	35,924	1,037,204
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,060,058	144,338	1,204,397	11,086	1,215,483

(注) 1 セグメント利益の調整額△713,903千円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社での総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額29,833,672千円は、報告セグメントに帰属しない提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア・オセアニア	その他	合計
16,965,918	2,639,783	36,360	19,642,062

(注)売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	タイ	合計
6,241,764	917,432	7,159,196

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	その他	合計
20,238,046	3,460,568	17,499	23,716,114

(注)売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	合計
6,492,033	859,354	7,351,388

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整	合計
	薬品事業	建材事業	計		
減損損失	24,215	—	24,215	—	24,215

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)及び当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)及び当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	薬品事業	建材事業	計
主たる地域市場			
国内	16,307,369	3,930,676	20,238,046
海外	3,478,067	—	3,478,067
計	19,785,437	3,930,676	23,716,114

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,972.11円	2,127.31円
1株当たり当期純利益	91.94円	163.01円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 2 三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行(信託口))が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度51,595株、当連結会計年度83,464株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度85,502株、当連結会計年度82,345株であります。

- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,843,397	3,236,278
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,843,397	3,236,278
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,050	19,852
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	新株予約権(信託型ライツ・プ ラン)潜在株式の数25,000千株	新株予約権(信託型ライツ・プ ラン)潜在株式の数25,000千株

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	39,540,774	41,973,187
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	39,540,774	41,973,187
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	20,049	19,730

(重要な後発事象)

該当事項はありません。